

6月議会報告ニュース

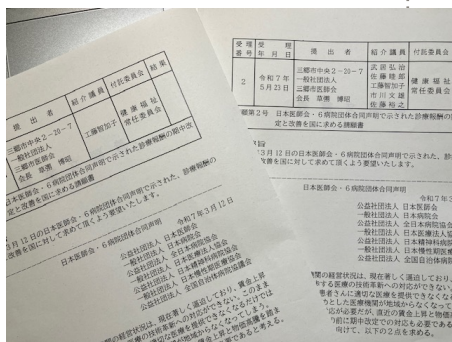
日本共産党三郷市議会議員 工藤ちか子



三郷市医師会提出の請願が可決

請願書は、「市内の病院をはじめとする医療機関の経営状態が著しく逼迫しており賃金上昇と物価高騰、さらには日進月歩する医療の技術革新ができない。ある日突然、医療機関が地域からなくなってしまう」と綴られています。請願書には、市内57カ所の医療機関のうち32ヶ所から団体署名が添付されておりま

す。議会開会日までは、紹介議員が私のみでしたが、他会派からの賛同を受け、紹介議員を追加して提出。賛成多数で可決成立いたしました。



6月定例議会は、市長提出議案が16件、請願書1件、議員提案の3件を審議しました。共産党市議団は18議案と請願に賛成しました。



議会中継が実現

議会中継を要望してきましたが、今議会は試験的に実施9月から本格的な生配信の実施となります。



岩野木集会所に昇降機を設置

利用者の声を代弁し行政に要望してきましたが、やっと設置に至りました。座ったまま階段を昇り降りできる介護福祉機器です。



北部地区に2ヶ所の公園を設置

北部地区区画整理の整備事業では水と緑豊かな公園を整備することになりました。



施設の外觀イメージ

南部地域拠点防災コミュニティ施設の工事請負変更契約（3議案）全会一致で可決

○人件費や資材の高騰で契約金額を変更、工期が令和8年10月30日まで延長し、契約金額は3件で約4千400万円の増額（総額で約23億7千万円）となります。



早稲田小学校校舎

公共施設の改修工事も実施します。

○市内3小学校（早稲田・前谷・高州・東）の改修工事を実施します。工期は令和8年2月13日です。また幸房小学校の放課後児童クラブ校舎も増築します。

○市役所本庁舎の1階空調設備の改修工事は約2億3千万円。工期は令和8年6月26日です。

専決処分による国民健康保険税の改正賛成

所得が一定額以下の世帯に行なっている均等割の5割2割減免の軽減対象(所得額の基準の引き上げ)が拡大します

市税条例改正に反対

特定親族特別控除が新設され、学生年代の方の収入103万円の壁が123万円まで控除対象となるものですが、本来なら学業に専念できる環境を整えるのが政治の役割だと指摘し反対

補正予算に賛成

旧やすらぎ荘の跡地を完全撤去する予算や公共施設設計費が主な内容です。やむおえない事業も含まれていますが、執行がもてられているため賛成いたしました。

避難所開設・避難所運営は ジェンダー視点の充実を

埼玉県は、市町村がジェンダー視点を踏まえた避難所開設・運営ができよう支援するとして「ジェンダーによる避難所開設・運営充実強化のための標準手引き」を作成。これに伴い三郷市では、避難所・運営マニュアルの見直しが行われました。工藤議員は、昨年議会でジェンダー視点に基づくマニュアルの充実を図るよう要望したことから今回の見直しについて質問しました。

Q：主な改善点は

A：避難所運営方針を検討する場に女性が3割以上参画すること。避難所のレイアウトは簡易テントを活用した女性のためのスペースを設置し、トイレはスフィア基準で男女比1：3とすること。防犯ブザーなどの対策を強化する。

Q：実効性のあるマニュアルに

A：運営委員会への情報提供や女性リーダーの育成などに取り組んでいく。

避難所運営マニュアル基本編のQRコード



高齢者のお一人暮らしへの支援を

身寄りのない高齢者の方にとって、通院の付き添いや入院など、身元保証が課題となっている。こうした手続きを支援する民間サービスはあるが、経済的な負担がある。日本総研の調査では「遺族に負担を軽減するため死後の準備をしておきたい」と答えた方は9割にものぼるが、実際に形にしている方は1割にとどまる。

工藤議員は、地域の社会資源を活用した「地域包括ケアシステム」の更なる充実が求められるが、行政でないと対応しきれないケースも存在するとして、相談窓口や「終活」をやりくりする支援体制を整備すべきだと要望しました。

担当部長は身寄りのない方などへの支援については、厚生労働省が制度の仕組みなどの議論をはじめることから動向を注視し、包括支援センターと連携を図りながら困難ケースに対応していきたいとの答弁に留まりました。



請願書が賛成多数で可決

「日本医師会・6病院団体合同声明で示された診療報酬の期中改定と改善を求める請願書」

提出者：三郷市医師会

会長 草薨博昭

右記の請願書は、健康福祉常任委員会に付託され、賛成多数（柳瀬委員のみ反対）で可決しました。

工藤議員は、三郷市内の医療機関も看護師などの人手不足が深刻であり例外ではないとし、地域医療を支えてきた医療機関は、安心して子供を産み育てるまちづくりや住み慣れた地域で豊に老いるなど、住民生活を支える「基本インフラ」です。コロナ感染に見られるようにいつ不測の事態が起きても対応し得るように「医療へのアクセスは人権」の観点から地域の実情を踏まえた「余力と供えのある」医療体制を整備する必要がある。と指摘し賛成を表明しました。



会派別 賛否表

会派名	賛否
共産党	賛成
新政会	賛成
21世紀	反対
公明党	賛成
政志会	賛成
ネットワークみらい	賛成